

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2021/12/27号 (No. 446)

=====

○ 法律・法規等

1. 全人代常務委員会、「科学技術進歩法改正案」を審議(中国保護知識産権網 2021年12月22日)
2. 「種子法」改正草案、偽造・劣悪種子の生産販売への処罰を強化(中国保護知識産権網 2021年12月21日)
3. 「海南自由貿易港知的財産権保護条例」が可決、来年1月1日より施行(中国打撃侵権工作網 2021年12月17日)

○ 中央政府の動き

1. 中国国家知識産権局とロシア特許庁が長官会合をオンライン開催(国家知識産権網 2021年12月21日)
2. 2021年度の全国知的財産権保護活動会議が北京で開催(国家知識産権網 2021年12月21日)
3. SAMR、「法治市場監督管理建設実施要綱(2021-2025年)」を発表(国家市場監督総局公式サイト 2021年12月20日)
4. データ知的財産権保護活動報告会が北京で開催(国家知識産権網 2021年12月17日)
5. 李克強総理が「グローバルCEO評議会」対話に出席、「知財権保護を強化」(中国政府網 2021年12月16日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 「長江デルタ区域市場監督一体化発展『十四五』計画」が公表(国家市場監督総局公式サイト 2021年12月20日)

○ 司法関連の動き

1. 偽タバコを運送 トラック運転手に懲役7年の実刑判決 江西省(中国打撃侵権工作網 2021年12月15日)
2. 最高人民検察院、企業コンプライアンス典型的事例の第二弾を発表(最高人民検察院公式サイト 2021年12月15日)
3. 遼寧省瀋陽市検察院、知的財産権検察室を設立(最高人民検察院公式サイト 2021年12月14日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 広西自治区が模倣品摘発活動の成果を発表 今年は5660件摘発(中国保護知識産権網 2021年12月17日)
2. 広東省、291件の専門市場知的財産権侵害事件を処罰(中国知識産権资讯网 2021年12月16日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 自動車インテリジェントコックピット分野の特許出願、中国が4割強(中国知識産権资讯网 2021年12月16日)

○ 統計関連

1. 国家知識産権局、「2021年全国知的財産権サービス業統計調査報告書」を発表(国家知識産権網 2021年12月20日)
2. CNIPA、「第13次5カ年計画」期間中の特許ライセンス料に関する統計データを発表(国家知識産権網 2021年12月17日)

○ その他知財関連

1. 2021中国EUインターネット知的財産権保護とイノベーション大会が開催(中国知識産権资讯网 2021年12月17日)

## 2. 広州と澳門、知的財産権フォーラムを共催(中国知識産権資訊網 2021年12月17日)

## ●ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 全人代常務委員会、「科学技術進歩法改正案」を審議★★★

第13期全国人民代表大会常務委員会第32回会議が12月21日に北京で開かれ、「中華人民共和國科学技術進歩法」の改正案が審議された。審議に参加した一部の常務委員会委員から、「国は基礎研究分野の強化、知的財産権の保護、国内外の技術標準の策定の奨励などに力を入れるべきだ」という声が上がっている。

全国人民代表大会常務委員会の楊震委員は、「一部の企業、特に中小・零細企業は研究開発費が非常に限られており、苦勞して開発されたものが模倣され、権利侵害されたら、生存にも影響を及ぼす場合がある」と指摘し、改正案の第12条第1項に「知的財産権侵害行為を厳しく取り締まり、優れたイノベーションとビジネス環境を構築する」といった内容を追加するよう提案した。

楊委員はまた、国は国内外の技術標準の策定を積極的に推進するよう、様々な分野において奨励を強化すべきだと強調した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年12月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/lf/dt/202112/1967160.html>

## ★★★2. 「種子法」改正草案、偽造・劣悪種子の生産販売への処罰を強化★★★

12月21日、第13期全人代常務委員会第32回会議で、改正「中華人民共和國種子法」の第2回審議が行われた。

審議の中で、一部の常務委員会委員は、偽造・劣悪種子の生産販売への処罰をさらに強化するよう提案した。これに対し、改正草案の第2回審議稿は、偽種子の生産経営行為に関する罰金額を「1万元以上10万元以下」から「5万元以上50万元以下」に、劣悪な種子の生産経営行為に関する罰金額を「5千元以上5万元以下」から「2万元以上10万元以下」（1元は約17.8円）にそれぞれ引き上げた。

また、一部の常務委員会委員の意見に基づき、育成者権所有者の權益に対する保護をさらに強化する規定を追加した。第2回審議稿は、権利者が育成者権の実施を他人に許諾し、許諾契約に従って定額制、歩合制などの方法で使用料を徴収し、種子のプロモーション経営から長期的な収益を得る権利があることを明確にした。さらに、育成者権の侵害について、その認定に必要とされる技術が複雑であることを考慮し、第1回審議稿の第8条の中の「行為者が合法的な出所を証明できる場合、賠償責任を負わない」との規定を削除し、人民法院が事件審理をする際の具体的な判断に任せることにした。

(出典：中国保護知識産権網 2021年12月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202112/1967132.html>

## ★★★3. 「海南自由貿易港知的財産権保護条例」が可決、来年1月1日より施行★★★

「海南自由貿易港知的財産権保護条例」が12月1日、海南省第6期人民代表大会常務委員会第31回会議で可決され、2022年1月1日より施行することになった。

同条例は、重点分野の知的財産権の行政保護に焦点を絞り、総則、行政保護、司法保護、社会共同ガバナンス、運用とサービス、監督管理、法律責任、付則の8章62条からなる。

海南省人民代表大会法制委員会の鄧雲秀副主任によると、「条例」は国際的なハイレベル経済貿易規則に準じて中国馳名商標に対する保護を拡大し、未登録の中国馳名商標に対してカテゴリを跨ぐ保護を与える規則を導入した。「条例」は、「同一又は類似でない商品または役務について使用した未登録商標が、中国で未登録の馳名商標を複製、模倣又は翻訳したものであって、かつ公衆を誤認させ、馳名商標権者の利益に損害を与えるおそれがある場合には、海南自由貿易港内での使用が禁止される」と規定している。

営業秘密の保護では、監視管理モデルを刷新し、「不正競争防止法」で規定された営業秘密民事裁判における挙証責任轉換の規則を行政保護を導入し、権利者の「挙証難」問題を解決することとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年12月17日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202112/365369.html>

○ 中央政府の動き

**★★★1. 中国国家知識産権局とロシア特許庁が長官会合をオンライン開催★★★**

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長とロシア特許庁（Rospatent）のグリゴリー・イヴリエフ（Grigory Ivliev）長官が先日、テレビ会議の形で長官会合を行った。両長官は、それぞれの最新の動き、特許データ交換、商標と地理的表示分野の協力、知的財産権公共サービスなどについて意見を交わした。

申局長は、双方が知的財産権分野の協力で獲得した多くの実績を評価した後、今後も引き続き協力関係を深め、両国の研究開発者や企業などに、より良い知的財産権サービスを提供するよう努めていきたいと語った。イヴリエフ長官は中国との知的財産権協力をロシア側は高く重視しているとの認識を示し、協力プロジェクトの推進や協力分野の拡大を期待すると表明した。

会合ではまた、「中国商標法律保護と法執行ガイドライン」が発表された。

（出典：国家知識産権網 2021年12月21日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/21/art\\_53\\_172347.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/21/art_53_172347.html)

**★★★2. 2021年度の全国知的財産権保護活動会議が北京で開催★★★**

12月21日、全国知的財産権保護活動会議が来場型とオンライン型の同時開催により行われ、国家知識産権局（CNIPA）胡文輝副局長をはじめ各地方の知財管理当局の関係者が出席し、今年の知的財産権保護活動の成果を総括した後、2022年の重点任務を議論し、定めた。

会議では「知的財産権建設綱要（2021～2035年）」「『十四五』国家知的財産権保護と運用計画」「知的財産権の保護強化に関する意見」の徹底を強調し、知的財産権の厳格な保護、ハイレベルな保護制度の整備、全プロセスに渡る知的財産権保護の実現、法執行活動の強化、保護体制の改革深化、ビジネス環境の最適化などに取り組むよう求めた。

国家知識産権局・知的財産権保護司の責任者が重点活動の進捗状況を説明し、北京や河北、上海、江蘇、浙江、河南、四川など地方の関係者がそれぞれの活動について演説した。

（出典：国家知識産権網 2021年12月21日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/21/art\\_53\\_172346.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/21/art_53_172346.html)

**★★★3. SAMR、「法治市場監督管理建設実施要綱（2021-2025年）」を発表★★★**

国家市場監督管理総局（SAMR）がこのほど、市場監督管理分野における法治化レベルの全面的な向上を進めるための「法治市場監督管理建設実施要綱（2021-2025年）」を発表し、地方の各市場監督部門に着実な実施を求めた。

「要綱」は、2025年までに職責が明確で、知能的で効率的な市場監督管理システムが整備され、市場監督管理の法制度がさらに完備し、行政法執行がより効率的になり、監督管理がさらに強化され、法による保障がより力強くなり、法治化推進メカニズムがよりスムーズになるといった全体目標を明確にした。

具体的には、▽全体要求▽法律・規範システムの整備▽法治実施システムの整備▽法治監視システムの整備▽法治保障システムの整備▽党による指導制度の整備といった6つの部分の28項目からなる。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2021年12月20日）

[https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202112/t20211217\\_338185.html](https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202112/t20211217_338185.html)

**★★★4. データ知的財産権保護活動報告会が北京で開催★★★**

国家知識産権局（CNIPA）戦略規劃司がこのほど、データの知的財産権保護に関する活動報告会を北京で開催した。報告会では「『十四五』国家知的財産権保護と運用計画」に盛り込まれている「データの知的財産権保護規則の構築を研究する」という任務の達成に向けて、サポート機関の活動分担を明確にし、次の段階の活動計画を定めた。

報告会において、データ知財保護の各サービス機関と地方の知財管理当局がそれぞれの活動の進捗状況を報告した。出席した専門家たちは実務で浮上した課題や、知財制度を活用したデータ知財の効果的な保護を巡って議論を交わした。

来場型とオンラインの同時開催により行われた今回の報告会に、清華大学の申衛星教授、北京大学の易継明教授をはじめとする有識者、CNIPA傘下の知的財産権発展研究センターや工業・情報化部傘下

の中国情報通信研究院などのシンクタンク、上海や浙江、深センなどの知識産権局の担当者たちが出席した。

(出典：国家知識産権網 2021年12月17日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/17/art\\_53\\_172253.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/17/art_53_172253.html)

### ★★★5. 李克強総理が「グローバル CEO 評議会」対話に出席、「知財権保護を強化」★★★

李克強総理は12月15日夜、中南海の紫光閣で、テレビ会議の形式で開催された「グローバル CEO 評議会」対話会合に出席し、参加者と踏み込んだ意見交換を行った。

李総理は会合で、「中国は引き続き『放管服改革』（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）を深め、市場化され、法治化され、国際化されたビジネス環境を整備し、知的財産権の保護に力を入れ、国内外の企業を平等かつ公平に扱い、外資参入促進とサービスシステムを整え、中国を長期的に大きな魅力のある投資先にする」と話した。

会合には世界トップ500企業に入る30社のトップらが参加し、イノベーション、デジタル経済、グリーン・低炭素へのモデル転換、多国籍企業の中国でのチャンスなど幅広い議題について見解を述べた。

(出典：中国政府網 2021年12月16日)

[http://www.gov.cn/premier/2021-12/16/content\\_5661272.htm](http://www.gov.cn/premier/2021-12/16/content_5661272.htm)

## ○ 地方政府の動き

### 【華東地域】

### ★★★1. 「長江デルタ区域市場監督一体化発展『十四五』計画」が公表★★★

上海市市場監督管理局、江蘇省市場監督管理局、浙江省市場監督管理局と安徽省市場監督管理局がこのほど、第14次五カ年計画期間中に、市場監督管理において長江デルタ区域の一体的な発展を目指す計画「長江デルタ区域市場監督一体化発展『十四五』計画」を発表した。

「計画」では、2025年までに、▽市場監督管理分野における行政障壁の解消の加速、▽要素流通の自由化、スムーズ化、▽重点分野の安全性、信頼性の向上、▽品質の基盤の著しい改善、▽権利行使の円滑化、効率化、▽イノベーション・創業の活性化、▽統一された市場参入環境、公平で秩序ある市場競争環境、安全安心な市場消費環境のさらなる最適化という目標が掲げられた。

次のステップで、同区域の市場監督管理部門は引き続き「長江デルタ区域市場監督管理連席会議制度」を活用し、より具体的で細分化された任務と措置を打ち出し、タイムテーブルやロードマップ、役割分担を明確にするとしている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2021年12月20日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/df/202112/t20211220\\_338227.html](https://www.samr.gov.cn/xw/df/202112/t20211220_338227.html)

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 偽タバコを運送 トラック運転手に懲役7年の実刑判決 江西省★★★

他人が不法経営であることを知りながら運送サービスを提供したとして、不法経営罪を問われたトラック運転手についての裁判がこのほど、江西省寧都県人民法院であった。裁判所は「情状が深刻である」として、懲役7年の実刑と10万元（1元は約17.8円）の罰金を言い渡した。

トラック運転手である楊被告は昨年11月、遼寧省のある港から広東省までの貨物運送を、運賃料金5万1000円で請け負った。11月28日未明、楊被告ら19人の運転手が遼寧省のある港で貨物を密かに積み込み、それぞれ広州、東莞、揭陽などへ向った。2020年12月1日早朝、広州へ向かう途中の楊被告は江西省で、合同捜査巡回中の江西省警察と煙草管理部門の法執行官に職務質問をかけられ、警察官らが捜査を行ったところ、トラックから5万6250カートン、金額にして950万6033元相当の「中華」、「利群」、「芙蓉王」など5つのブランドの偽造タバコを押収した。

裁判所は判決理由で、「被告は他人が不法経営を実施していることを明らかに知りながら運送の手伝いをし、その情状が重大であり、不法経営罪を構成する」と指摘したうえ、「被告は共同犯罪の中の従犯として、犯罪事実を正直に白状し、寛大に処罰することができる」として、懲役7年の実刑と10万元の罰金を言い渡した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年12月15日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/jl/202112/364793.html>

### ★★★2. 最高人民検察院、企業コンプライアンス典型的事例の第二弾を発表★★★

最高人民検察院がこのほど、企業コンプライアンス典型的判例の第二弾を発表した。全国各地の検察部門が関連事件を処理する際の参考となるよう、「企業コンプライアンス改革試行業務プロジェクト」から、最近に審理された最も代表的な事例を選んで、公示しているという。

公表された6つの典型的判例の中で、知的財産権関連では、第三者監視評価メカニズムが適用された上海 J 社、朱氏による登録商標冒用事件、零細企業 S 社による登録商標冒用商品販売事件が含まれていた。

最高人民検察院は今後、企業コンプライアンスの代表的で影響力のある典型的事例を引き続き整理・公開するとともに、新たな状況や新たな問題に対応するため、各地の検察部門の企業コンプライアンス事件処理への指導を強化している。来年、企業コンプライアンス典型的事例の定期的発表に加え、「指導的事例」の発表も計画しているという。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2021年12月15日)

[https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202112/t20211215\\_538815.shtml#1](https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202112/t20211215_538815.shtml#1)

### ★★★3. 遼寧省瀋陽市検察院、知的財産権検察室を設立★★★

遼寧省瀋陽市検察院の知的財産権検査室が先日、本格的に発足した。知的財産権検察室は、ハイテクやコア技術、ネット上の権利侵害、産業化された権利侵害組織による犯罪などに重点を置いて取り締まりを進めるという。

また、業として知的財産権侵害を行う者や、知的財産権犯罪の産業チェーンにおける生産者、繰り返し侵害、悪意的な侵害などの行為者に対し、処罰を強化することとしている。検察室の設立により、司法機関と行政機関の情報共有、知財関連事件のオンライン処理の実現、地域や部門をまたぐ横断的な行政・司法連動メカニズムの整備につながることを期待されている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2021年12月14日)

[https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202112/t20211214\\_538773.shtml](https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202112/t20211214_538773.shtml)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華南地域】

### ★★★1. 広西自治区が模倣品摘発活動の成果を発表 今年5660件摘発★★★

12月15日、広西チワン族自治区が記者発表会を開催し、今年の知的財産権侵害・模倣品摘発活動で獲得した成果を発表した。

自治区の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室の責任者によると、今年、広西自治区は重要分野摘発活動の実施、司法保護の強化、監視管理活動の効果向上、社会的な共同ガバナンスの推進、サービスの改善といった5つの面で成果を上げている。

この中で、各地方の加盟機関が一連の特別行動を実施し、各種類の知的財産権侵害に関わった5660件の違反事件を摘発し、合わせて約3700万元(1元は約17.8円)の模倣品などを差し押さえ、違反者に科した制裁金の総額は8200万元を超えている。また、公安機関は犯罪の疑いがある288件を摘発し、313人の容疑者を逮捕した。裁判所は知財関連の刑事事件を31件、外国に関わる民事事件を153件受理し、検察機関は168件を起訴し、容疑者157人の逮捕を批准した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年12月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202112/1967072.html>

### ★★★2. 広東省、291件の専門市場知的財産権侵害事件を処罰★★★

広東省市場監督管理局(知識産権局)は、専門市場における知的財産権保護特別行動を実施して以来、合計291件の特許及び商標侵害事件を処罰したことがわかった。

広東は今年、建築資材、自動車部品、電気製品、家具、アパレル、日用雑貨、農産物などの分野から223の専門市場を選び、知的財産権保護状況に関する調査を行い、その結果を分析した報告書をまとめた。「2021年広東省専門市場知的財産権保護状況調査報告書」によると、知的財産権紛争の迅速処理メカニズムを確立している専門市場は71社あり、全体の31.83%を占めている。また、知的財産権保護メカニズムを確立している専門市場は全体の28.7%を占める64社であった。

専門市場における知的財産権侵害行為に対応するため、広東省市場監督局は、監視管理および法執行を強化し、重大な事件や社会的に影響が大きい事件を速やかに処罰し、監視管理の効率を高める構えである。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月16日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132268](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132268)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

## ★★★1. 自動車インテリジェントコックピット分野の特許出願、中国が4割強★★★

知的財産情報の検索・分析サービスを手掛けるパットスナップ (PatSnap) はこのほど、自動車インテリジェントコックピットと車載情報娯楽システム技術分野の特許動向に関する報告書を発表した。

インテリジェントコックピットは車載情報娯楽システム、IoVシステム、多感覚インタラクションシステムなどのコンポーネントで構成されており、従来型のコックピットより情報処理能力や快適性に非常に優れている。PatSnapによると、インテリジェントコックピット産業チェーンに含まれる32の主流機能から統計すると、世界のこの分野の特許出願件数は19万3千件あった。今年11月の時点で、中国は8万2300件の出願でトップとなり、世界の42.56%を占めた。2位の日本と3位の米国がそれぞれ3万1900件(16.52%)と1万9300件(9.96%)の出願があった。報告書は、自動車生産台数が世界で最も高い3カ国として、中国、日本、米国の特許出願件数が全体の7割近くを占め、自動車産業発展の方向性のある程度代表しているとの見解を示した。

車載情報娯楽システムはインテリジェントコックピット産業において、市場シェアが最も大きい機能である。2021年11月の時点で、関連特許出願が2万件あり、うち中国の特許出願件数は6542件で全体の32.9%を占め、首位に立っている。続いて米国が4722件で23.71%を占め、3位と4位は日本とドイツだった。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年12月16日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132263](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132263)

## ○ 統計関連

## ★★★1. 国家知識産権局、「2021年全国知的財産権サービス業統計調査報告書」を発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「2021年全国知的財産権サービス業統計調査報告書」を発表した。報告書によると、ここ数年、中国の知的財産サービス業が急速な発展を遂げ、関連企業は約7万3000社に達し、従業者は86万5000人に達し、規模が着実に拡大している。また、過去2年間で新規設立したサービス機構の3割以上が長江デルタ地域に進出していることがわかった。

報告書によると、2020年末現在、中国の知的財産権サービス機構は約7万3000社に達し、前年比で9.3%増加した。このうち、知的財産権法律サービスを手掛ける弁護士事務所は1万社以上、知的財産権関連の情報サービスを提供する企業は6200社以上、知的財産の運営を行う企業は3200社を超えている。

また、2020年末現在、中国の知的財産権サービス業の従業員は約86万5000人に達し、前年比5.6%増加した。2020年、全国の知的財産サービス企業の売上総額は2250億元(1元は約17.8円)を超え、前年同期に比べて4.5%増加した。

(出典：国家知識産権網 2021年12月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/20/art\\_53\\_172305.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/20/art_53_172305.html)

## ★★★2. CNIPA、「第13次5カ年計画」期間中の特許ライセンス料に関する統計データを発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「第13次5カ年計画」期間中(2016年1月1日から2020年12月31日まで)の特許ライセンス料に関する統計データを発表した。

同局の専利実施許諾データ統計分析チームは、「第13次5カ年計画」期間中に国家知識産権局で登録された特許実施許諾契約を対象として、データ分析を行った。この期間中、合計3万1147件の特許を含む1万1371件の特許実施許諾契約が国家知識産権局に提出された。権利が関連する国民経済業界に基づき、契約数、ライセンス料の支払い方式、ライセンス料の金額、歩合率などの分野別に情報統計し、その中で契約数が20部以上の国民経済業界に関するデータを発表した。

中でも、国民経済業界の年間平均契約金額が最も高いのは医薬品業界で、1件あたりの年間平均契約額は242万5000元(1元は約17.8円)である。医薬品産業の総契約数は96件で、平均ライセンス期間は7.9年だという。

(出典：国家知識産権網 2021年12月17日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/17/art\\_430\\_172260.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/17/art_430_172260.html)

## ○ その他知財関連

## ★★★1. 2021中国EUインターネット知的財産権保護とイノベーション大会が開催★★★

北京権利侵害模倣品対策連盟と IPKey 中国が共催する「2021 中国 EU インターネット知的財産権保護とイノベーション大会」が先日、北京で開催された。インターネット上の知的財産権保護や中国 EU 間の知的財産権保護協力などのテーマをめぐって議論が交わされた。

インターネット技術の発展に伴う知財侵害行為の巧妙化や、電子商取引の急成長に伴う知財侵害行為の増加について、会議に出席した専門家は、技術イノベーションと情報共有に関する協力の強化、法執行部門の摘発活動への支援・協力、知財保護意識の啓発などを提案した。また、知財保護におけるブロックチェーン技術の活用、税関と市場監督管理部門による共同エンフォースメントの実施、中国と EU による知財保護協力の強化などについても踏み込んだ交流を行った。

中国の政府部門、欧州連合知的財産庁 (EUIPO)、日本、英国、ドイツ、米国、韓国などの在中國機関、一部の大学、研究機関、業界協会、企業からの関係者が会議に出席した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 12 月 17 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132274](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132274)

### ★★★2. 広州と澳門、知的財産権フォーラムを共催★★★

12 月 11 日、澳門貿易投資促進局主催の第 26 回澳門国際貿易投資展覧会において、広州開発区知識城・国際知的財産権促進会と澳門技術イノベーション協会が双方の企業に交流の場を提供し、知的財産権や技術イノベーションの協力関係を促進するためのフォーラムを共催した。

フォーラムにおいて、広州と澳門のハイテク産業分野の技術イノベーションと知財協力をめぐって議論が交わされた。双方協力の強化を狙い、広州知識城は「広州澳門協力パイロットエリア」の整備に向けた 1 平方キロメートルのスタートエリアの設置を決定した。ポルトガル語圏諸国との協力を拡大し、粵港澳グレーターベイエリアにおける国際交流レベルの全面的な向上などを図るとしている。

フォーラムに出席した澳門特別行政区政府・経済及び科技發展局の責任者は、今後は引き続き知財保護制度の最適化や発明創造の奨励に注力し、澳門の企業や大学、研究機関と内陸部による知財分野の交流、協力を促進していくと表明した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 12 月 17 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=132290](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132290)

---

### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved